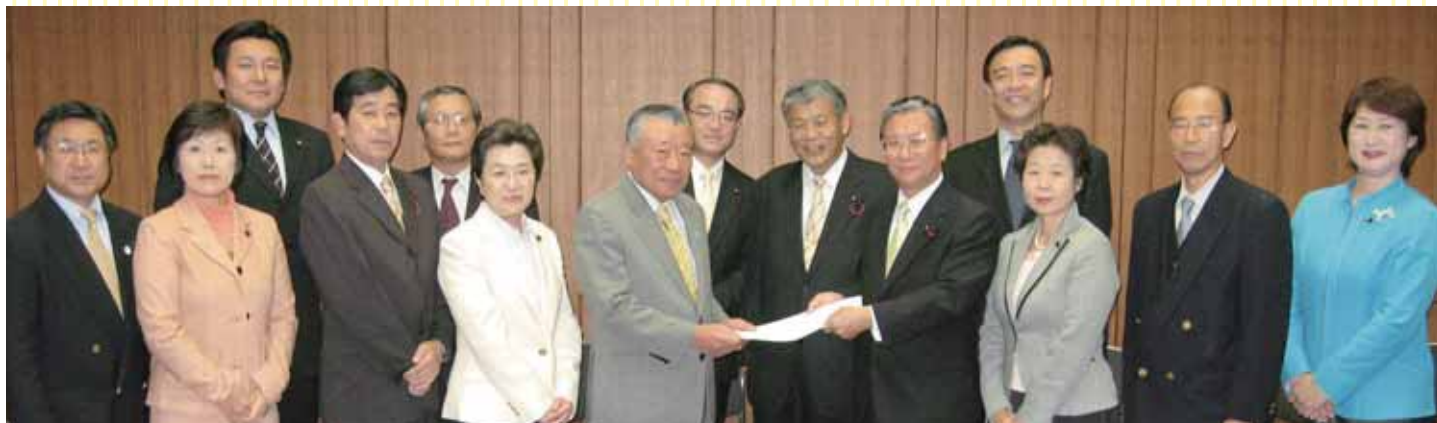


区議会公明党 21年度予算要望書を提出



このほど、区議会公明党は多田正見江戸川区長に平成21年度予算に対する予算要望書を提出しました。

この予算要望書では、我が国経済が深刻な状況を呈する中、本区の中小・零細企業をはじめ区民生活にも厳しい状況が続いていることから平成21年度予算の編成に当たっては、子育て、医療、年金、介護、雇用、環境など直面する諸課題について、区民生活上と福祉充実の観点から58項目にわたる要望を取りまとめ、多田正見区長に提出しました。



都「緊急対策Ⅱ」を実施

東京都は目下の経済危機の克服のため「緊急対策Ⅱ」を実施します。一連の対策には、都議会公明党が石原知事あてに行った緊急申し入れ（昨年10月30日実施）の内容が多分に盛り込まれています。

中小企業支援・雇用確保対策

- 経営困難者に対する緊急融資制度の拡大
国の緊急保証制度に対応した都制度融資のメニューを創設し、中小企業のほとんどが借りられる（185業種⇒698業種に拡大）融資の融資枠や信用保証料補助等を増額します。
- 連鎖倒産に備える「共済」掛金補助の新設
独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施する「中小企業倒産防止共済」の掛金の一部を新たに補助します。
- 区市町村とも連携して、50万人分の公的雇用を生み出す緊急雇用対策を新規実施

都民の不安に応える生活者支援

- 再就職を目指す離職者への緊急無利子融資の新設
倒産が急増している状況等を踏まえ、離職者向けの無利子融資を新規に実施します。特に、子育て世帯には、融資内容を優遇し、厳しい環境の中での再就職を支援します。

都立病院における医療体制の充実

- * 地域の医師をあらかじめ臨時職員等として登録し都立病院における出産等を協力して実施する、「産科診療協力医師登録制度」を創設します。
- * 総合周産期母子医療センターにおいて夜間・土曜休日に助産師等コーディネーターを配置します。
- * 産科医師を確保するため、産科への医療クラークを配置し、院内保育室を充実します。

周産期母子医療センター機能の確保

- 「周産期連携病院（休日・全夜間診療事業）」の新たな指定

福祉施設の耐震化対策

- 大震災から入所者等を守るため、新たな補助制度により福祉施設等の耐震化を促進します。

福祉施設経営改善のための特別融資制度の新設

中小企業を活用し都市インフラを整備

- 中小企業向け公共工事の年度内発注量の増大